

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県土佐清水市
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	土佐清水市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)	1,750,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,750,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,750,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 出会いのきっかけのイベント開催や、県が運営するマッチングシステムの登録料補助を行っているが、婚姻数、出生数ともに減少しており、結婚への後押しとして結婚に伴う経済的負担の軽減を図ることが必要と考えられる。 「第七次土佐清水市総合振興計画」において、結婚・出産・子育てに関する制度面を充実させると掲げている。第2期土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、基本目標に「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことに継続して取り組むこととしている。				
	＜本個別事業の位置付け＞				
	本事業は「結婚に伴う経済的負担の軽減」との位置付けであり、結婚希望者を支援するものである。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 1世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 600千円
 30～39歳以下: 3世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 900千円

・支給見込世帯数 4件(29歳以下1件、30～39歳以下3件)

①令和4年 婚姻件数のうち、39歳以下の世帯数 12世帯(うち、29歳以下の世帯 5世帯)

②年収該当世帯数割合 40%

※①×②により、4件(29歳以下1件、左記以外3件)が見込まれる。新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			250,000	円
				合計			1,750,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市の広報紙やホームページへの掲載(2回/年)を行う。そのほか婚姻届提出者向けに、戸籍担当窓口や守衛からチラシの配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出会いイベント新規参加者率		%	58 (R5年度)	63 (R5年度)
	マッチングシステム登録者(延べ人数)		人	8 (R5年度)	16 (R5年度)
	婚姻数		組	28 (R5年度)	18 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.88 (R4年)	
	婚姻件数		件	13 (R5年)	
	婚姻率			1.3 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	---